

題目：要介護高齢者とその家族の自立性の改善に対する意識

医療福祉学専攻 先進的ケア・ネットワーク開発研究分野・介護福祉学領域

学籍番号:15U1609

氏名:阿部紀男

研究指導教員:竹内孝仁教授

キーワード: 高齢者介護 自立性の改善 要介護高齢者の意識 家族の意識

I. 研究の背景

我が国の高齢者介護は、2000 年 4 月より社会保険方式が導入され介護保険制度となった。介護保険の総則の第 4 条では介護保険の理念を自立支援とし、要介護状態となってもその有する能力に応じて、自らの意志に基づき自立した質の高い日常生活を送ることができるように制度で支援するとされている。その後、介護保険は 15 年を経て制度改正を重ね、制度が将来にわたって安定的に継続して、高齢者が住み慣れた地域で継続して生活ができる方向で示されている。しかし自立支援が理念とされながらも、どのように具体的に実践するかの方角は示されていない。

介護保険は介護予防を強化しながらも軽度者の改善率は低い。また介護報酬は要介護度が高いと報酬も高いため、自立性の改善をはかると介護報酬が下がるという矛盾がある。そして高齢者介護の現場では、要介護度が下がるとサービスが減って困るなど、要介護高齢者本人が自立性の改善を否定、消極的な意識がみられ、また家族の「歩けるようになると介護の手間が増えて困る」など本人の自立性が改善することを否定、消極的な意識がみられる。さらにこのような本人と家族の意見は高齢者介護関係者にそのまま受け入れられ「家族の希望」「利用者本位」と称して自立性の改善を諦め、お世話型の介護となっているように見うけられる。

このような現状を背景として、高齢者の自立性の改善には、自立性の改善に向けた要介護高齢者本人と家族、ケア提供側の協力「共同作業」が求められると考えた。本研究は、自立性の改善を「要介護度」、「排便の場所」、「歩行の状態の改善」という視点とし、自立性の改善を進めるにあたり、要介護高齢者本人とその家族が自立性の改善に対してどのような意識を持ったのか、実際に自立性の改善を体験した要介護高齢者本人とその家族に限定して調査することにより自立性の改善に対する意識の示唆を得られ、そのことが自立性を改善する介護の一助となると考えた。

II. 目的

本研究の目的は、自立性の改善に対する要介護高齢者本人と家族の意識（評価、希望、価値観、期待）を明らかにすることである。

III. 研究方法

自立性の改善に取り組んだ事例を学会等で発表している介護保険事業所の利用者と家族を対象とし、担当者を介して、本人と家族への質問紙調査を実施した。分析方法は、単純集計にて全体の傾向を分析し、本人、家族の意識を検討するために、クロス集計後 χ^2 検定を行い、関連性を検討した。

IBM SPSS Statistics ver.21 を用いる。

倫理上の配慮 本研究は国際医療福祉大学倫理委員会の承認を得て実施した。承認番号 (15-Ig-33)

VI. 結果と考察

1. 自立性の改善に対する評価について

要介護高齢者と家族は、自立性を改善させる介護によって、排便の場所が改善し、歩行の状態が改善して元気になったことを 94.6%が満足と評価していた。本人は自立性が改善したことによって、さらに元気になって元どおりの生活を送りたいと意欲的に意識するようになった。家族は、本人が元気になり意欲的な様子を受け、本人をさらに支援したい意識を持つようになったと考えられる。自立性の改善をさせる介護を肯定する評価であった。

2. 自立性の改善に対する希望について

要介護高齢者本人はさらに自立性の改善が進むことを望み、そして家族は自宅で共に暮らしたい、旅行をしたいなど、具体的な自立性を改善した後の生活を希望する意識を持っていた。

本人、家族は改善した状態が継続することを 92.3%が望んで、自宅等に住み続けたいと 91.4%が望んでいた。このことは、自立性の改善は自宅等で暮らし続けることを強く実現可能にすると考えられる。一方、施設から在宅復帰を望むかでは、要介護高齢者本人が望まないに有意に多い関連がみられた。本人の家族に対する遠慮、家族内での役割・存在価値が在宅復帰を阻ませているのではと考えられる。

3. 自立性の改善に対する価値観について

本研究の調査対象者は、自立性を改善させる理論的な科学的な介護を利用し実際に自立性が改善した成果を約 74.3%が肯定している。要介護高齢者本人は自立性を改善させる介護を積極的に受けたい、強く自立性を改善させる介護を進めてほしいと意識していた。本人が自立性の改善に向けて積極的な様子に、家族も自立性は改善を出来ると高齢者介護の捉え方を変えていた。また自立性の改善によって社会交流を再開することを 85.9%が満足し、家族は費用負担を必要と思うに有意に多い関連が認められ、自立性の改善に価値観をもったと考えられる。

4. 自立性の改善に対する期待について

「高齢者を再び自立させる介護の提案」をされて要介護高齢者本人は強く可能、家族はやや可能と思ったに有意に多い関連が認められた。本人と家族の自立性の改善に対する好感とも言える意識は、改善した状態を維持できると思い、さらにケア提供者の自立性を改善に向けて介護により「より自立して再び元の生活に戻ろう」という期待をもたらしたと考えられる。

5. 要介護高齢者本人とその家族にとって自立性の改善の意味

要介護高齢者本人も家族も「自立性の改善」を積極的に捉えていた。本人は自立性の改善をして元の生活を望みより積極的に自立性の改善を願っていた。家族は共に暮らして行きたいなど、本人を支えるようになっていた。一方、施設から自宅等への退所希望では、同居していた本人は退所をやや・強く望まないと予想より多い結果であった。本人と家族は同居していたという形式はあっても、実際は別々の生活を送っている。そのため本人は、自宅等での居場所、また家族の中で存在価値・役割を見いだせないのではないかと考えられる。自立性を改善する介護は、本人が自主的行動をする行動変容に結びつくことであるから、たとえ効果が達成しないまでも本人が努力することは、在宅介護全般に心理的な影響を与えていくことになる。本人の自立性の改善に対する意欲、努力は ADL を改善させ、家族の介護負担を心理的にも物理的にも軽減させることにつながると考えられる。また自立性の改善は本人の社会交流の再開につながり社会参加に有効な方法またはプロセスと考えられる。

先行研究では ADL の改善が介護負担の軽減になるとされ、要介護高齢者の自立の可能性は歩行であり、家族も歩行が重要と意識していた。また介護職は、要介護高齢者が自立するなら自立を実現させる介護をしたいと思っているとある。自立性の改善をする介護の必要性を示唆するものといえよう。

本研究では要介護高齢者とその家族は「より自立した状態に改善していこう」「介護負担を軽くして心身ともにゆとりをもって生活しよう」という意識があることが明らかになった。この本人と家族の意識に高齢者介護サービスは応え、努力する必要性があると示唆された。

V. 結論

本研究は次のようなことが明らかになった。

1. 実際に自立性の改善をした要介護高齢者とその家族は「自立性の改善」を積極的、肯定的に意識していた。
2. 実際に自立性の改善をした要介護高齢者とその家族は要介護状態でも自立性は改善すると捉えていたことが示唆された。
3. 要介護高齢者本人は「自立性の改善」を期待し努力してよいと意識し、家族は費用負担をするなど好意的に受け入れ本人の「自立性の改善」を願っていた。
4. 要介護高齢者の施設生活から在宅生活への復帰には本人の自立性を改善させ、本人の在宅での存在価値・役割などを再構築する家族を含めた支援をする必要があると示唆された。

引用文献:

後藤喜美子. 在宅における要介護者の自立に対する思いと介護職の自立支援への考え方(意識)に関する研究. 自立支援介護学. vol. 6 2013:4:104-111